

財政の概要



平成2年 府中駅周辺



平成21年 府中駅周辺

平成22年6月

府中市

はじめに

府中市の財政は、歳入では、バブル経済期にかけては、市税収入が増加傾向にありました。また、府中市が開催している平和島の競走事業からの収益金繰り入れがあり、他の自治体と比べて財政が豊かな時期がありました。バブル経済崩壊後は、国内景気の低迷により市税収入、競走事業からの収益金の繰り入れは減少してきました。平成20年度以降は、世界的な経済不況による国内景気の悪化により、再び大幅な減収となっています。

一方、歳出では、生活保護や医療などの社会保障にかかる経費、子ども、高齢者、障害のある方へのきめ細かい福祉サービスにかかる費用、各種公共施設の老朽化に対応するための修繕や建て替えにかかる費用などが増加してきています。

今後も景気の回復が不透明な中であって、歳入が減少し、歳出が増加する厳しい財政状況はしばらく続くことが予想されます。

「財政の概要」は、平成22年度の予算の状況、さらに、現在抱えている財政的な課題をできるだけ分かりやすくまとめたもので、市民の皆さんが府中市の財政状況を理解していただくための参考として作成しました。

1. 市の予算規模 2 ページ
2. 市の予算・決算の仕組み 3 ページ
3. 最近の市の予算の推移 4 ページ
4. 「府中さん」一家のお金の使いみち . . . 12 ページ
5. 市民一人当たりの予算の使われ方 . . . 13 ページ
6. 府中市の財政指標の状況 15 ページ
7. 府中市の基金の状況 19 ページ
8. 府中市の市債の状況 22 ページ
9. 今後の市の取り組み 24 ページ

1. 市の予算規模

予算とは、1年間の収入と支出の見積額です。どのような事業にどれだけのお金を支出するのか、どのようなお金がいくら入ってくるのかを表したものです。

府中市の予算には、一般会計予算と8つの特別会計予算があります。

市の予算は、4月1日から翌年3月31日までの1年間を会計年度としています。

予算は、この1年間にどのくらいの収入があり、それを何にどのくらい支出するかの収支予定であり、毎年2月に議会に来年度の予算案を提案し議決を受け、4月からその予算に基づき事業を行います。

皆さんの家庭で、給料がいくらで食費や電気・水道代などにいくらと予定を立てることと同じです。そして、1年間の実際の収支の実績が決算です。

平成22年度の各会計の当初予算額は次のとおりです。

■一般会計…市税を主な収入として、行政運営の基本的な経費や事務事業を経理する会計です。

■特別会計…特定の事業を行う場合に、一般会計と区別して、法律に基づいて設置するものと条例に基づいて設置するものがあり、府中市には次の特別会計が設置されています。

■法律により設置している特別会計	
○国民健康保険…主に国民健康保険税を財源に行う保険事業	
○後期高齢者医療…主に後期高齢者医療保険料を財源に行う70歳以上の高齢者を対象とした保険事業	
○老人保健医療…主に各種健康保険組合からの拠出金を財源に行う老人保健事業（H23年4月廃止予定）	
○介護保険…主に介護保険料を財源に行う介護保険事業	

■条例を設置している特別会計	
○競走事業…平和島競艇売上金を財源に行うモーターボート競走事業	
○公共用地…公共用地取得に関する事業	
○下水道事業…主に下水道使用料を財源に行う下水道の整備及び管理に関する事業	
○火災共済事業…主に火災共済掛金を財源に火災被災者への火災見舞金の支給に関する事業	

◆各会計別予算額◆

区 分	平成22年度	平成21年度	伸び率(%)	
一般会計	889 億 5 千万円	826億2千万円	7.7	
特別会計	国民健康保険	209 億 3312 万 6 千円	225 億 6210 万円	△ 7.2
	後期高齢者医療	34 億 9770 万円	33 億 9213 万 1 千円	3.1
	老人保健医療	465 万円	5976 万 4 千円	△ 92.2
	介護保険	112 億 9188 万 6 千円	108 億 1726 万 3 千円	4.4
	競走事業	1048 億 5718 万 5 千円	1123 億 2987 万 4 千円	△ 6.7
	公共用地	16 億 7609 万円	15 億 7790 万 6 千円	6.2
	下水道事業	38 億 5518 万 3 千円	40 億 1716 万 3 千円	△ 4.0
	火災共済事業	964 万 1 千円	966 万 2 千円	△ 0.2
計	1461 億 2546 万 1 千円	1547 億 6586 万 3 千円	△ 5.6	
合計	2350 億 7546 万 1 千円	2373 億 8586 万 3 千円	△ 1.0	

2. 市の予算・決算の仕組み

市の予算は、歳入と歳出を同額で計上します。

決算では、歳入は、予算を上回って収入できますが、歳出は予算を上回って支出することはできません。また、決算では、歳入が歳出を上回ることによって、差引きでの収支は、黒字になります。なお、黒字分は、次の年度の財源として使われます。

■ 予算をつくる時の考え方

○歳入予算額…1年間に収入として見込める金額を見積もります。

○歳出予算額…1年間に必要となる支出の額を見積もります。必ず支出しなければならないものや経常的な支出を決め、施設整備(投資)事業や一時的な臨時的の支出の枠を決めます。

予算	歳入 (同額)	一般財源		特定財源
	歳出	義務的経費	投資的経費	その他

■ 決算の考え方

○特定財源…国庫・都支出金や使用料・手数料、市債など、使用目的が決められているもの

○一般財源…毎年、経常的に収入される市税や交付税など、使用目的が決められていないもの

○経常的支出…人件費、公債費、扶助費の義務的経費や施設運営費など、必ず支出しなければならない経費

○臨時的支出…施設建設や備品購入などの臨時的な経費

特定財源と一般財源で不足する部分は、市債(借入金)、基金(貯金)の取り崩しなどで手当てします。

決算	歳入	一般財源		不足分	特定財源	
		経常	臨時		経常	臨時
	歳出	経常的支出		臨時的支出		

市が事業や催しなどを行ったときの支出は、歳出予算額を上回って支払うことはできません。このため、歳入予算の見積もりをきちんと行い、決算時には、歳入が確保されていれば、収支が赤字になることはありません。

ところが、実際の収入が歳入予算額を大きく下回ったりすると、支出額が収入額を上回り、赤字決算になってしまいます。一時的に基金(貯金)の繰り入れなどで補てんしたとしても、いつまでも基金では対応できません。

このため、歳入予算を見積もる際は、確実なものを見込まなければなりません。

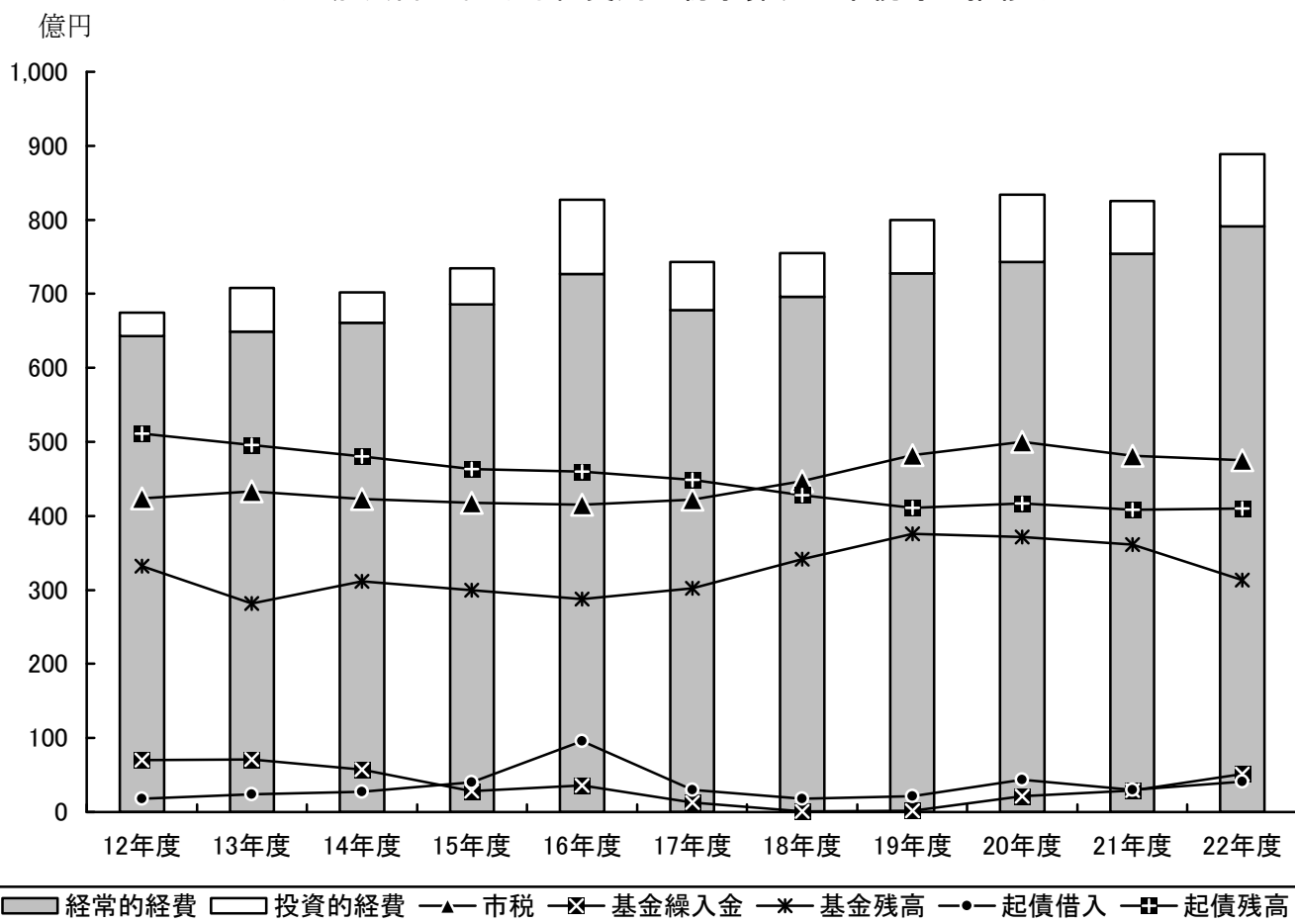
ただ、決算に向けて、実際の収入額が確定するのは、ほとんどが年度の後半から年度末になります。国や都からの交付金・補助金などは、ほとんどが翌年3月です。市税についても法人などは、年度末近くにならないと、はっきりした動向がつかめません。このため、年度途中に行う予算の補正は、多くの場合、前年度からの繰越金など、収入額が確定したものを財源としています。

3. 最近の市の予算の推移

現在、府中市の財政事情は、景気低迷が長引く中で、歳入の根幹である市税が減少傾向にある一方で、市民の要望に応えた福祉、教育、ごみ処理など、様々な施策を実施してきた結果、歳出が増加してきています。

歳出を道路や公共施設を整備するための費用（投資的経費といいます。）とそれ以外の保育所、学校、文化センターなどの運営や補助金の給付など様々な経常的な行政サービスの費用（経常的経費といいます。）の性質別に分類して財源の状況などと併せて推移をグラフと表で見ると、平成20年度以降は、市税が減少する中で、経常的経費が増加している様子がわかります。

◆一般会計における性質別当初予算及び市税等の推移◆



(千円)

年度	12年度	13年度	14年度	15年度
経常的経費	64,322,476	64,934,551	66,165,335	68,609,761
投資的経費	3,267,524	5,981,449	4,114,665	4,920,239
市税	42,462,676	43,349,198	42,316,255	41,814,759
基金繰入金	7,093,593	7,139,455	5,728,990	2,828,235
基金残高	33,233,223	28,257,569	31,264,195	30,083,237
起債借入	1,876,700	2,433,300	2,700,858	4,056,800
起債残高	51,160,230	49,611,481	48,005,074	46,347,973

(千円)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常的経費	72,722,955	67,801,842	69,655,383	72,810,334
投資的経費	10,037,045	6,558,158	5,954,617	7,299,666
市税	41,516,138	42,212,495	44,760,303	48,220,907
基金繰入金	3,632,641	1,394,215	95,952	253,941
基金残高	28,812,596	30,221,381	34,285,429	37,623,627
起債借入	9,692,400	3,062,300	1,841,800	2,190,000
起債残高	46,079,814	44,995,306	42,841,886	41,189,357

(千円)

年度	20年度	21年度	22年度
経常的経費	74,396,358	75,457,323	79,103,790
投資的経費	9,103,642	7,162,677	9,846,210
市税	50,017,169	48,167,230	47,585,452
基金繰入金	2,144,988	2,946,418	5,165,838
基金残高	37,293,639	36,132,734	31,375,896
起債借入	4,439,600	3,075,400	4,187,600
起債残高	41,713,158	40,877,826	41,071,750

※起債は一般会計＋公共用地特別会計

★「一般会計・特別会計」と「普通会計」

各自治体とも会計は、「一般会計」と「特別会計」によって構成されていますが、自治体ごとに各会計の範囲が異なります。このため、一定の基準で区分しなおし、財政状況調査で用いる全国共通の会計として「普通会計」というものがあります。「普通会計」は、国が定めた各地方公共団体の財政状況の把握や財政比較などのために用いられる統計上、観念上の会計です。

この冊子においても、他市との比較などをするにあたり、普通会計を基に作成した資料を記載しています。

なお、府中市における普通会計は、一般会計と公共用地特別会計を合計したものとほぼ同じです。

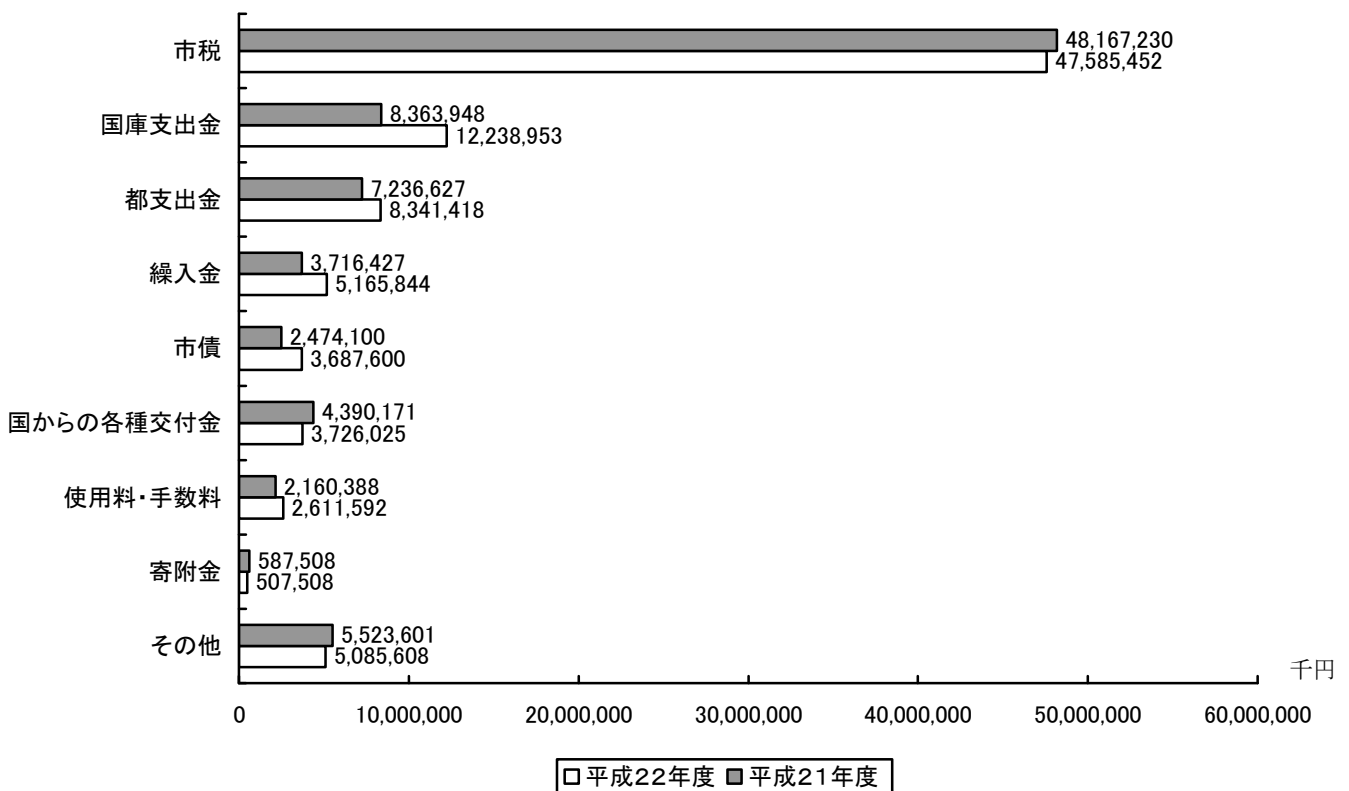
▽平成22年度の一般会計歳入予算

平成22年度の歳入の柱となる市税は475億8545万2千円、地方消費税交付金などの国からの各種交付金は37億2602万5千円、地方譲与税は4億41万7千円などで、この結果、市税を中心とする一般財源額（使いみちを特定されず、どのような経費にも使用することができる財源で、市税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金など）は、総額554億1179万1千円となり、歳入に占める一般財源の比率は62.3%となっています。なお、平成21年度が578億396万7千円で、比較すると23億9217万6千円の減収、4.1%減となっています。

一方、補助金などの特定財源をみると、国庫支出金と都支出金は205億8036万5千円で、前年度比31.9%増となっています。これは、子ども手当や学校耐震化に伴う補助金の交付額が増えたためです。

また、借入金である市債の発行は、36億8760万円で、前年度比49.0%増となっており、貯金である基金からの繰入金は21年度より14億4941万7千円増え、前年比39.0%増となっています。これは、一般財源の減収を補てんするために増額となっているものです。

◆一般会計予算の歳入の主な内訳◆



- 市 税 …………… 市民の皆さんが納めた税金です。
- 国庫支出金 …………… いろいろな事務・事業に対する国からの負担金や補助金などです。
- 都支出金 …………… いろいろな事務・事業に対する都からの負担金や補助金などです。
- 繰入金 …………… 特定の目的のために積み立てている基金を事業の実施に伴い繰り入れます。また、市税減収に伴う年度間調整にも活用しています。
- 市 債 …………… 施設の建設や大規模な整備などのために借り入れたもので、長期にわたって返済します。
- 国からの各種交付金 …… 利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金などです。
- 使用料・手数料 ……… 施設の使用料や証明書の発行に伴う手数料です。
- 寄 附 金 …………… 市民の皆さんや事業者などからの寄附です。

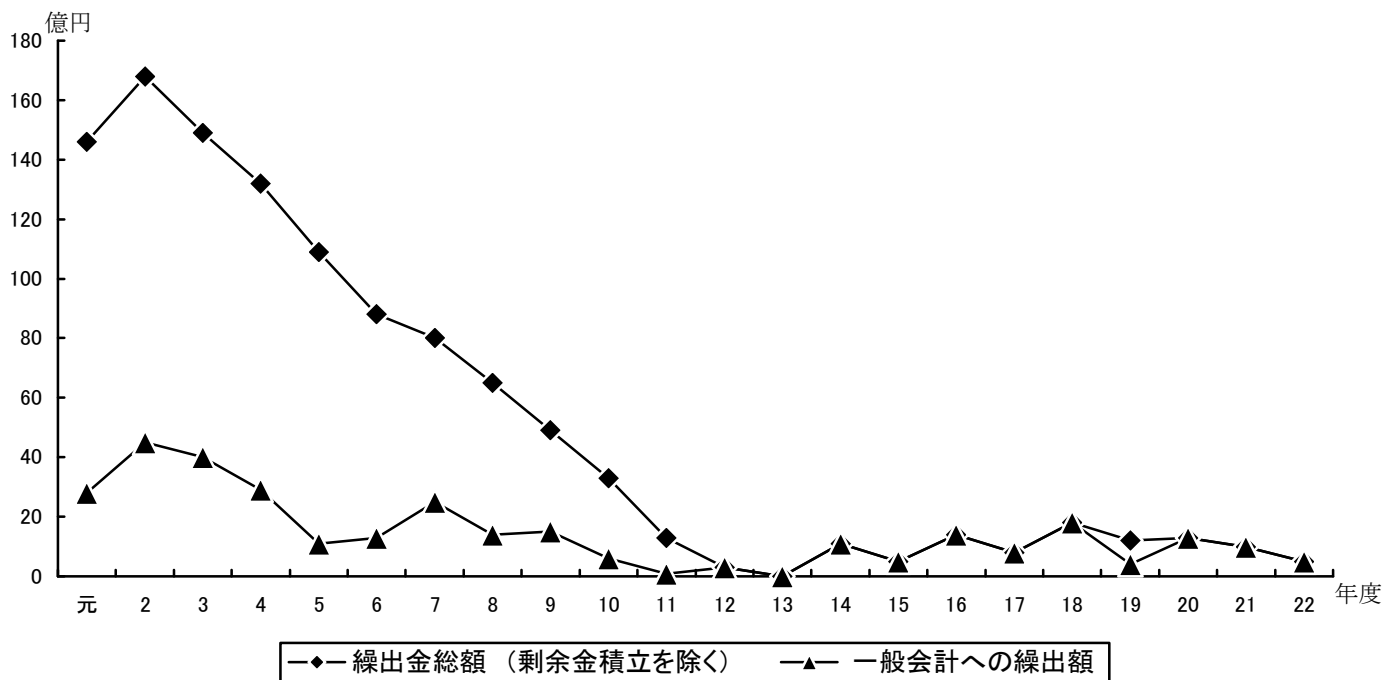
▽競走事業特別会計からの繰入金

府中市独自の歳入として、競走事業での収益金があります。

府中市は、競走事業特別会計を設置し、大田区平和島で行われているモーターボート競走事業を開催しています。

競走事業では、売上金から勝舟投票券戻金、人件費などの運営経費などを差し引いた中から、黒字分を府中市の他の会計の財源として、競走事業特別会計から繰り出し、一般会計などに繰り入れています。

◆競走事業特別会計から一般会計などへの繰出金推移◆



(千円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
繰出総額	14,600,000	16,828,000	14,900,000	13,290,000	10,900,000	8,810,000
一般会計への繰出額	2,860,000	4,500,000	4,080,000	2,937,000	1,110,000	1,390,000

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
繰出総額	8,000,000	6,515,000	4,900,000	3,350,000	1,384,000	300,000
一般会計への繰出額	2,550,000	1,425,000	1,570,000	630,000	84,000	300,000

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
繰出総額	0	1,190,000	500,000	1,400,000	800,000	1,800,000
一般会計への繰出額	0	1,190,000	500,000	1,400,000	800,000	1,800,000

年度	19年度	20年度	21年度当初	22年度当初
繰出総額	1,268,000	1,300,000	700,000	500,000
一般会計への繰出額	768,000	1,300,000	700,000	500,000

※繰出総額は剰余金積立額を除いたものです。

※21年度・22年度は当初予算額です。

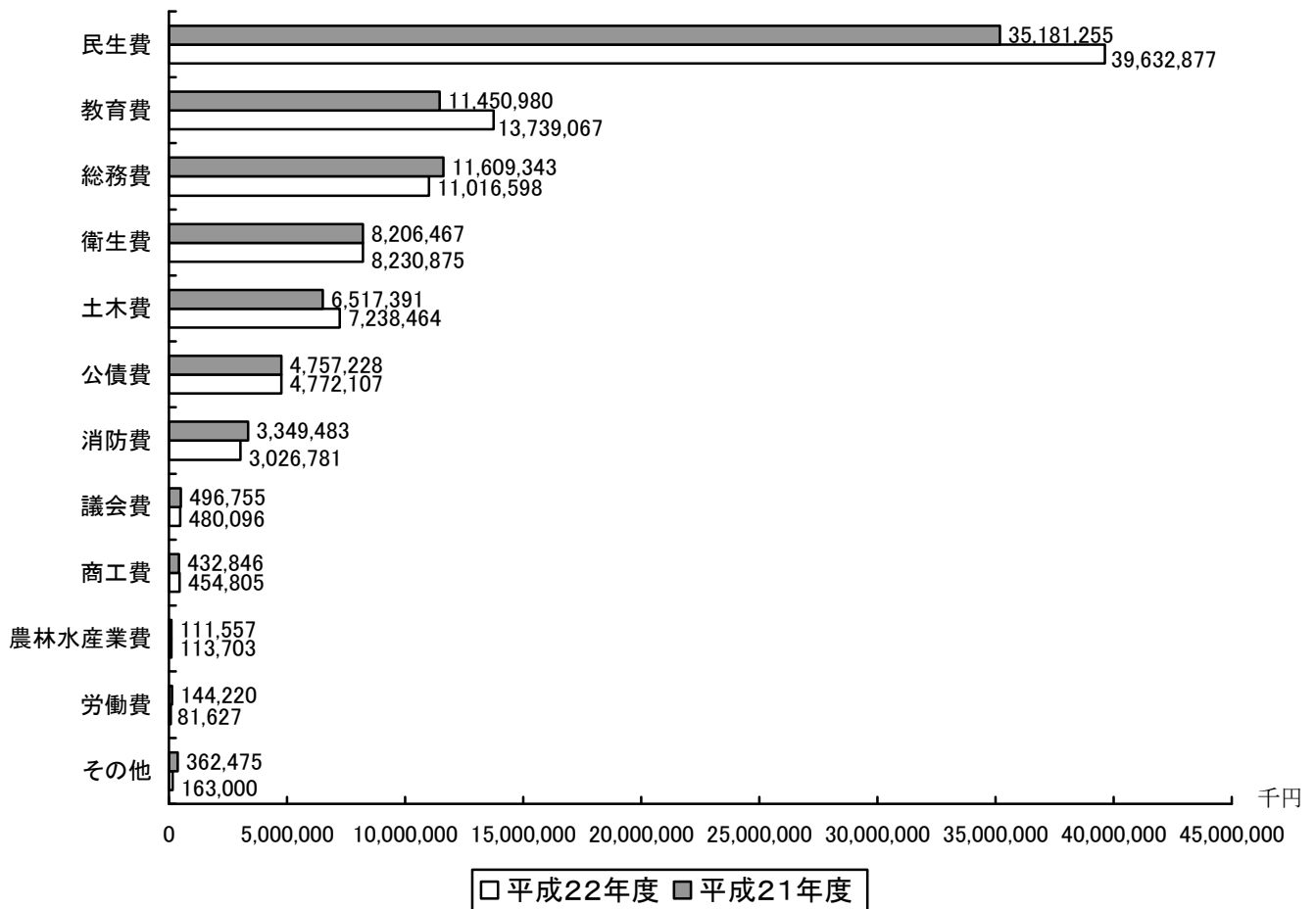
昭和30年から始めた競走事業は、平成2年度に一般会計をはじめとする他の会計へ約168億円の繰り出しができるほどの収益をあげていましたが、バブル経済の崩壊後は、売上金の減少に伴い、繰出額も減少し、平成13年度には収益が運営経費と相殺され、繰り出しがまったくできない状況となりました。その後、人件費や施設の運営委託経費など競走事業の運営にかかる経費を見直し、最近では10億円前後の額を繰り出していますが、平成20年度からの世界的な経済不況から、売上金が減少し、繰出額も減少してきています。

毎年度、運営経費の見直しや人件費の削減、ファン層拡大に向けた取り組みを行っていますが、ファン層の高齢化や余暇の多様化などもあり、売上の減少が続いており、繰出額を大幅に増やせる状況ではなく、今後は、現状の売り上げの中で、いかに繰出金を確保するかが課題となっています。



▽平成22年度の歳出予算

平成22年度の歳出予算のうち、民生費は、平成21年度は351億8125万5千円でしたが、子ども手当の支給が開始されることから、平成21年度と比べ、44億5162万2千円、12.6%の増となっています。また、教育費は、これまでの小中学校の耐震改修工事に加え、平成22年度から、第十小学校や第五中学校の改築工事の実施などから22億8808万7千円、19.9%の増となっています。



- 民生費 … 高齢者・障害者・児童福祉・生活保護などの経費や保育所や特別養護老人ホームの運営費などが主なものです。
- 教育費 … 学校教育や社会教育に係る経費や、図書館・生涯学習センターなどの運営費が主なものです。
- 総務費 … 行政運営の一般事務経費や管理経費と選挙経費などが主なものです。
- 衛生費 … 予防接種、各種健診の費用やごみ・し尿処理経費などが主なものです。
- 土木費 … 道路の新設や改良工事、公園の維持管理費や市営住宅の建設費などが主なものです。
- 公債費 … 借入金をしている市債の返済金です。
- 消防費 … 消防・防災や消防団の運営のための経費が主なものです。
- 議会費 … 議会運営のための経費で、議員報酬が主なものです。
- 商工費 … 商業振興のための経費で、中小企業などの育成振興などが主なものです。
- 農林水産業費 … 農業振興のための経費で、農業事業への補助などが主なものです。
- 労働費 … 勤労福祉対策のための経費で、勤労者への福利厚生事業が主なものです。

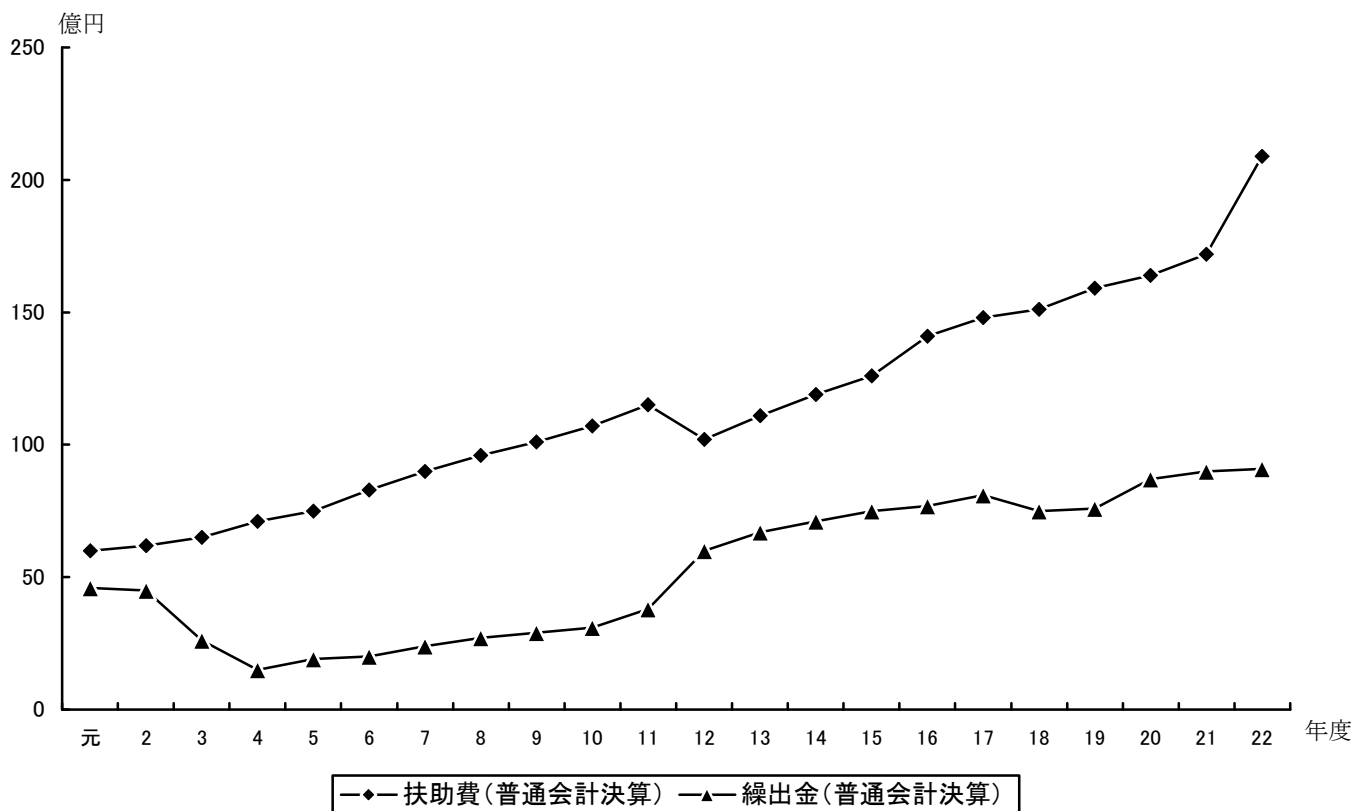
▽扶助費と繰出金の推移

最近の歳出の増加の大きな要因として、扶助費と繰出金の増加があります。

扶助費は、生活保護費、高齢者や障害者への給付費、子ども手当や児童扶養手当などの手当費、保育所の運営費、子ども医療制度での医療費負担など主に福祉に係る経費です。

繰出金は、国民健康保険や介護保険、下水道事業などに対し、法律などで予算を繰り出すことが定められている場合やその年度に行う事業に対しての財源不足分を補うことで、事業の進捗に影響が出ないようにするための対応として行っているものです。

◆扶助費と繰出基金の推移◆



(千円)						
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
扶助費	6,054,646	6,205,068	6,579,991	7,159,219	7,591,619	8,321,251
繰出金	4,682,097	4,515,271	2,642,223	1,524,992	1,961,473	2,053,155
年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
扶助費	9,002,990	9,672,880	10,138,425	10,776,235	11,578,520	10,201,635
繰出金	2,495,861	2,706,108	2,917,297	3,103,585	3,840,351	6,080,824
年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
扶助費	11,123,444	11,928,379	12,665,728	14,140,165	14,819,452	15,198,000
繰出金	6,792,902	7,129,774	7,558,725	7,767,143	8,169,562	7,556,127

年度	19年度	20年度	21年度当初	22年度当初
扶助費	15,957,637	16,498,098	16,914,923	20,964,665
繰出金	7,649,332	8,789,361	9,087,501	9,156,405

※21年度・22年度は予算額です。

※扶助費、繰出金は普通会計による金額です。

扶助費では、福祉施策の充実による経費増や不況による生活保護受給者数の増などから年々増額しています。福祉施策は、市民のセーフティーネットとしての役割があることから、事業の縮小や経費の削減が難しいため、今後も増加することが見込まれます。

また、一般会計からの繰出金は、現在では、国民健康保険や介護保険などをはじめとする特別会計の運営にとって大きな支えとなっている状況です。

近年、この繰出金が増加し続け、一般会計の財政を圧迫している状況にあります。今後増え続ける繰出金をいかに適正なルールに沿った額に抑えていくのかがこれからの課題です。



4. 「府中さん」一家のお金の使いみち

平成22年度一般会計予算を1万分の1にして「府中さん」一家の家計に例えてみると…

「府中家」の1年間の予算は、889万5000円です。この家族は、限られたお金をどのように使っていくのでしょうか。

■「府中さん」家族

- 府中さん（お父さん） … 会社員ですが、不景気で給料激減。別にアパート経営もしています。
- お母さん … お父さんの給料が減ったので、保育士として保育園にパート中。
- お姉さん（長女） … 大学1年生、京都で一人暮らしをしています。
- 弟 （長男） … 中学3年生、高校受験を控えています。
- 弟 （次男） … 小学校6年生。
- おじいちゃん夫婦 … 賃貸マンション、貸店舗などでの賃料収入があります。

収 入

- お父さんお母さんの給料 475万9000円
【市 税】
- おじいちゃん夫婦からの援助 247万1000円
【国や都からの補助金、地方消費税交付金など】
- 銀行からのローン 36万8000円
【市 債】
- 貯金の引出 59万7000円
【繰入金・繰越金】
- アパート収入 36万
【分担金・負担金・使用料・手数料】
- その他 34万円
【諸収入・寄付金・財産収入】

収 入 計

889万5000円

支 出

- 電気・ガス・水道や洋服代など 195万7000円
【物 件 費】
- 食費 134万7000円
【人 件 費】
- おこづかい・弟の塾代など 98万4000円
【補 助 費】
- 住宅や車のローンの返済 47万7000円
【公 債 費】
- 家の増改築や修理代 108万円
【投資的経費・維持補修費】
- 一人暮らしのお姉さんへの仕送り 89万3000円
【繰 出 金】
- 子どもの医療費など 209万6000円
【扶 助 費】※
- 貯金 4万1000円
【積 立 金】
- その他 2万円
【出資金・貸付金、予備費】

支 出 計

889万5000円

※扶助費は、生活保護費、高齢者や障害者への給付費、子ども手当や児童扶養手当などの手当費、保育所の運営費、子ども医療制度での医療費負担など主に福祉に係る経費です。

5. 市民一人当たりの予算の使われ方

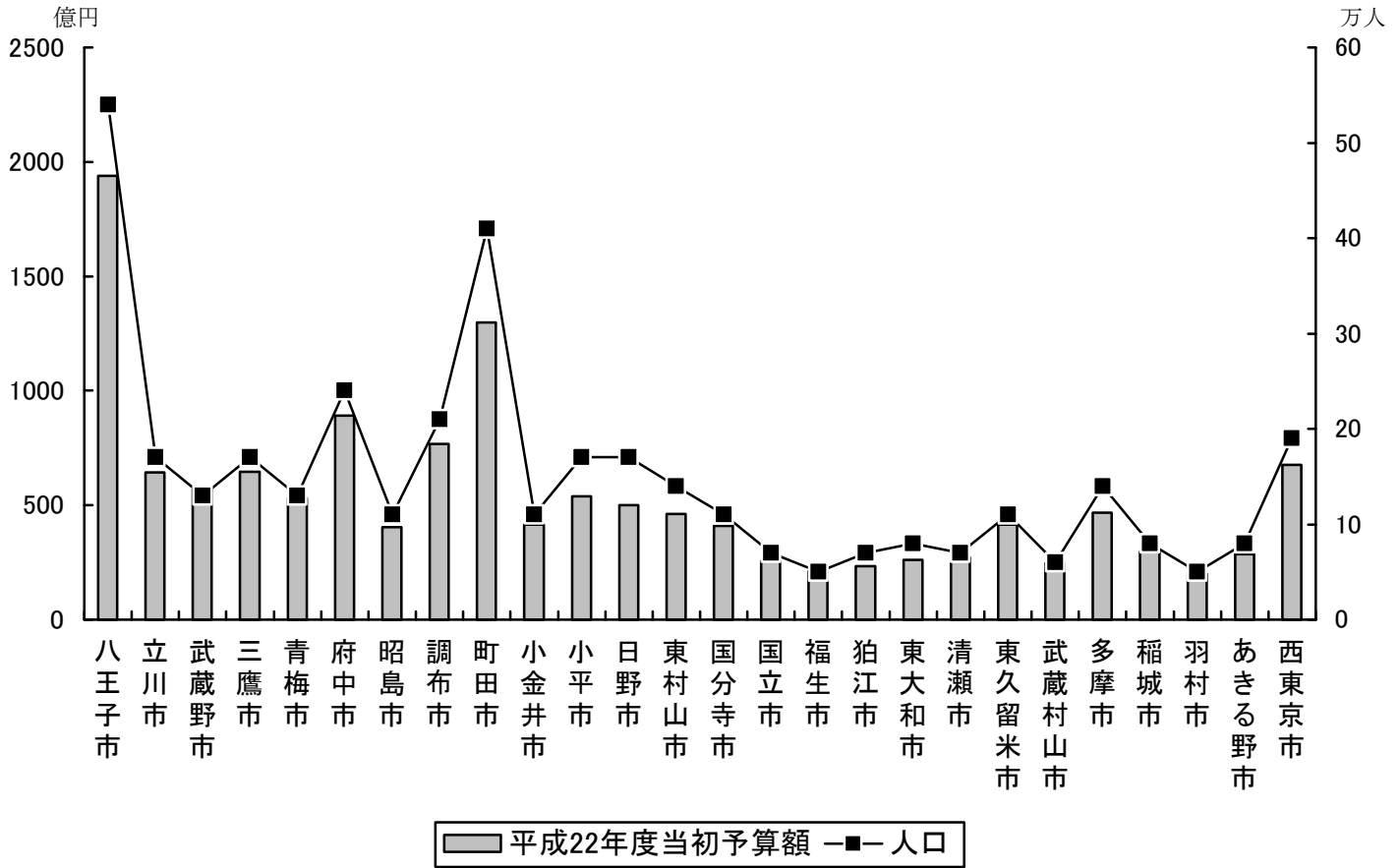
平成22年度の一般会計予算を、市民一人当たりで換算してみました。

民生費が多くを占めています。また、市税の負担に対する市民への還元率でみると約1.9倍です。これは、例えば100円を支払って、190円分の買い物をしたことと同じです。

(H22年1月1日の人口244,834人)

<p>民生費 161,877円 福祉サービスのために</p> 	<p>教育費 56,116円 学校教育・図書館やスポーツ 振興のために</p> 	<p>総務費 44,996円 行政運営・コミュニティのために</p> 
<p>衛生費 33,618円 健康づくりや環境整備のために</p> 	<p>土木費 29,565円 道路・水路や公園整備のために</p> 	<p>公債費 19,491円 市債（借金）の返済のために</p> 
<p>消防費 12,363円 消防・防災のために</p> 	<p>議会費 1,960円 議会運営のために</p> 	<p>農林・商工費 2,322円 農業や商業振興のために</p> 
<p>その他 999円</p> 	<p>市税の人口一人当たりの負担額 $475億8545万2千円 \div 24万4834人$ $= 19万4358円$</p> <p>市民一人当たりの予算の使われ方（一般会計） $889億5000万円 \div 24万4834人$ $= 36万3307円$</p> <p>市税の負担に対して市の行政サービス量 $36万3307円 \div 19万4358円 = 約1.9倍$</p>	

◆平成22年度26市の当初予算・人口比較◆



	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市
当初予算額(億円)	1,939	644	569	645	531	890	403
人口(人)	547,702	173,895	134,686	176,210	138,127	244,834	110,573
一人当たりの予算額(円)	354,024	370,338	422,464	366,040	384,428	363,307	364,465

	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市
当初予算額(億円)	766	1,299	414	540	500	461	411
人口(人)	215,736	415,289	111,321	179,027	173,481	148,512	116,233
一人当たりの予算額(円)	355,063	312,794	371,897	301,630	288,216	310,412	353,600

	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市
当初予算額(億円)	256	213	234	262	271	414	248
人口(人)	72,760	58,376	76,223	82,218	72,506	114,606	69,559
一人当たりの予算額(円)	351,841	364,875	306,993	318,665	373,762	361,237	356,531

	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野	西東京市
当初予算額(億円)	467	296	200	286	677
人口(人)	145,560	81,565	55,812	80,973	190,806
一人当たりの予算額(円)	320,829	362,900	358,345	353,204	354,810

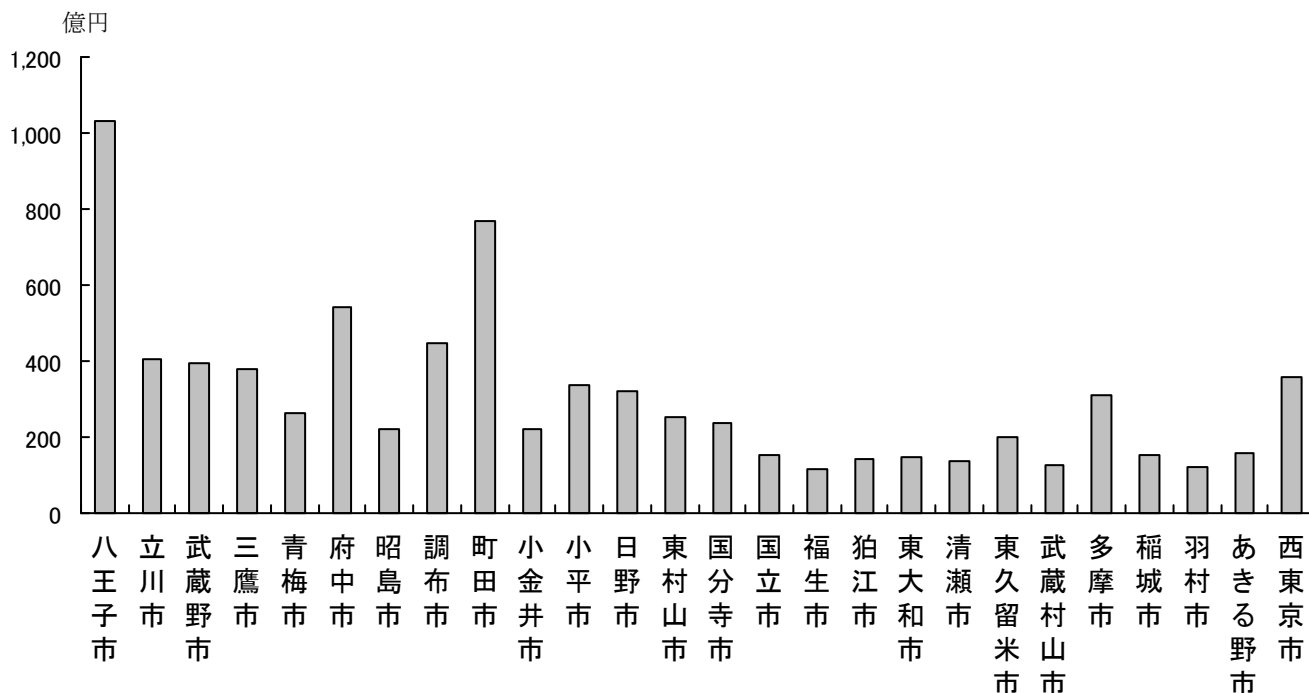
※人口は、府中市は平成22年1月1日、その他は平成21年3月31日現在です。

6. 府中市の財政指標の状況

府中市の財政状況を説明するにあたり、府中市の標準財政規模についてお知らせします。

標準財政規模は、それぞれの市町村が標準的なサービスをするために必要な一般財源（使い道が限定されない市税、地方譲与税、交付税などの収入見込み）の大きさを示すものです。標準財政規模は、借入金返済費用が収入に見合ったものになっているか（実質公債費比率）などを計算する際に使われ、単純に標準財政規模が大きいから、財政状況が良いというわけではありません。府中市は、26市では3番目の財政規模で、人口も3番目に多いです。

◆平成20年度決算 多摩26市の標準財政規模◆



	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市
標準財政規模(千円)	103,387,945	40,601,075	39,458,054	37,632,618	26,164,143	54,351,779
	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市
標準財政規模(千円)	22,106,354	44,782,291	76,734,195	22,292,209	33,651,036	32,025,475
	東村山市	国分寺市	国立市	福生市	狛江市	東大和市
標準財政規模(千円)	25,517,373	23,750,049	15,374,703	11,445,300	13,982,492	14,704,508
	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市
標準財政規模(千円)	13,501,291	20,239,893	12,775,874	31,024,265	15,253,187	12,181,283
	あきる野市	西東京市				
標準財政規模(千円)	15,579,055	35,655,774				

なお、財政運営の基本は、いうまでもなく財政の健全性の確保にあります。財政が健全であるかどうかは、①収支の均衡が保たれていること、②財政構造の弾力性が保たれていること、③適正な行政水準が確保されていること、などが重要なポイントです。

このような財政運営の健全性、歳入・歳出の弾力性、歳入の安定性を客観的に捉える指数として経常収支比率、公債費比率があり、府中市では、経常収支比率80%台、公債費比率10%以下を健全な財政運営を維持するうえの目標としています。

府中市では、平成20年度決算の経常収支比率は80%台を維持しましたが、人件費や医療費、生活保護費などの扶助費、市債の返済のための公債費の義務的経費が増加し続けた場合には、90%を超える可能性もあります。

■経常収支比率…市税や交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める人件費や借入金返済など毎年度経常的に支出される経費の割合です。一般的に70%～80%が適正水準と言われており、90%を超えると財政の弾力性が失われつつあると考えられます。

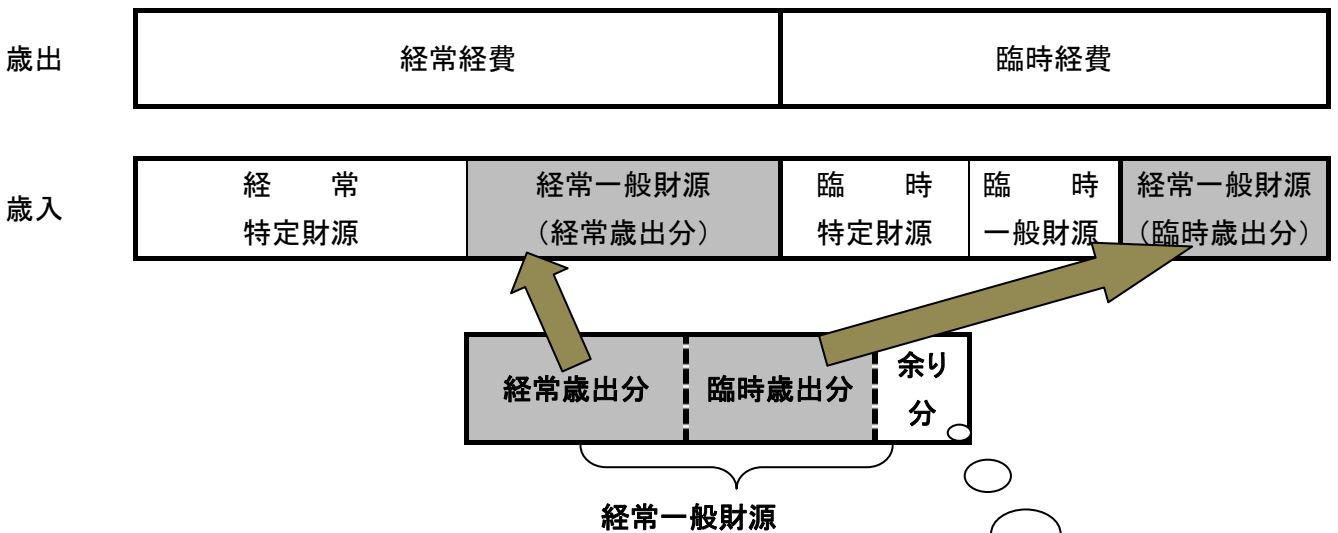
★財源の充当の考え方★

経常的な経費には、大まかに言えば、まず経常的な特定財源を充当し、残りの部分に経常一般財源を充当します。

臨時的な経費には、まず臨時的な特定財源を充当し、不足分に臨時的な一般財源と、経常経費に充当した経常一般財源の余りを充てます。

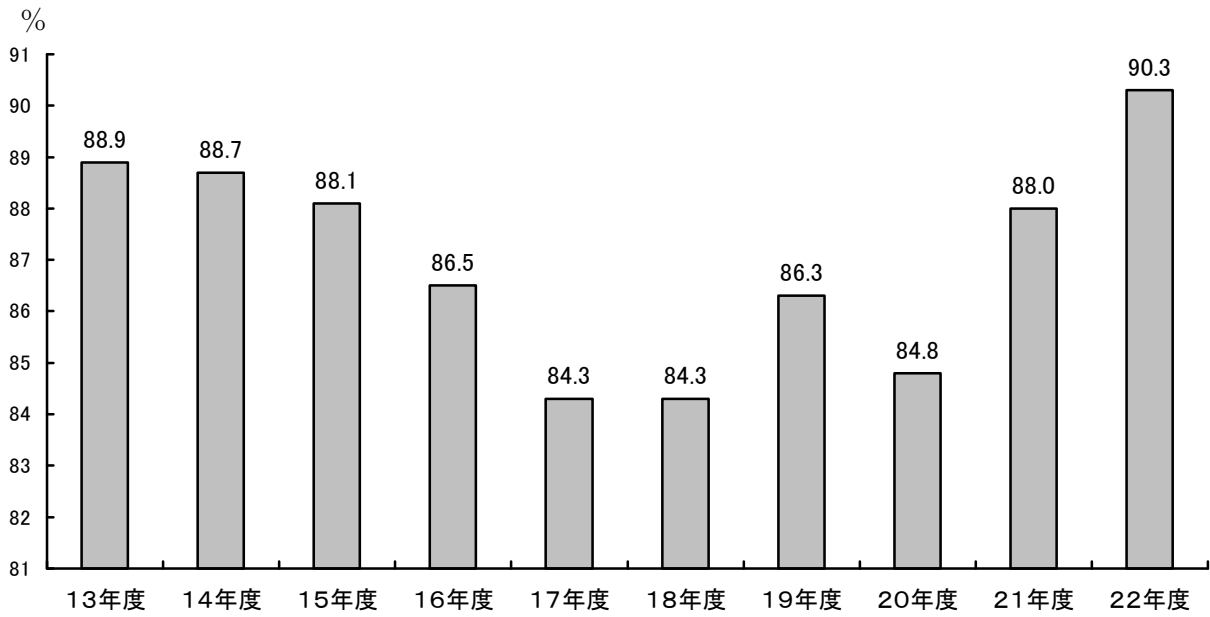
このため、経常経費に充当した一般財源の残りが大きいほど経常収支比率が低くなります。新規や臨時の財政需要に対して余裕があるということになります。

○経常収支比率の算出の考え方



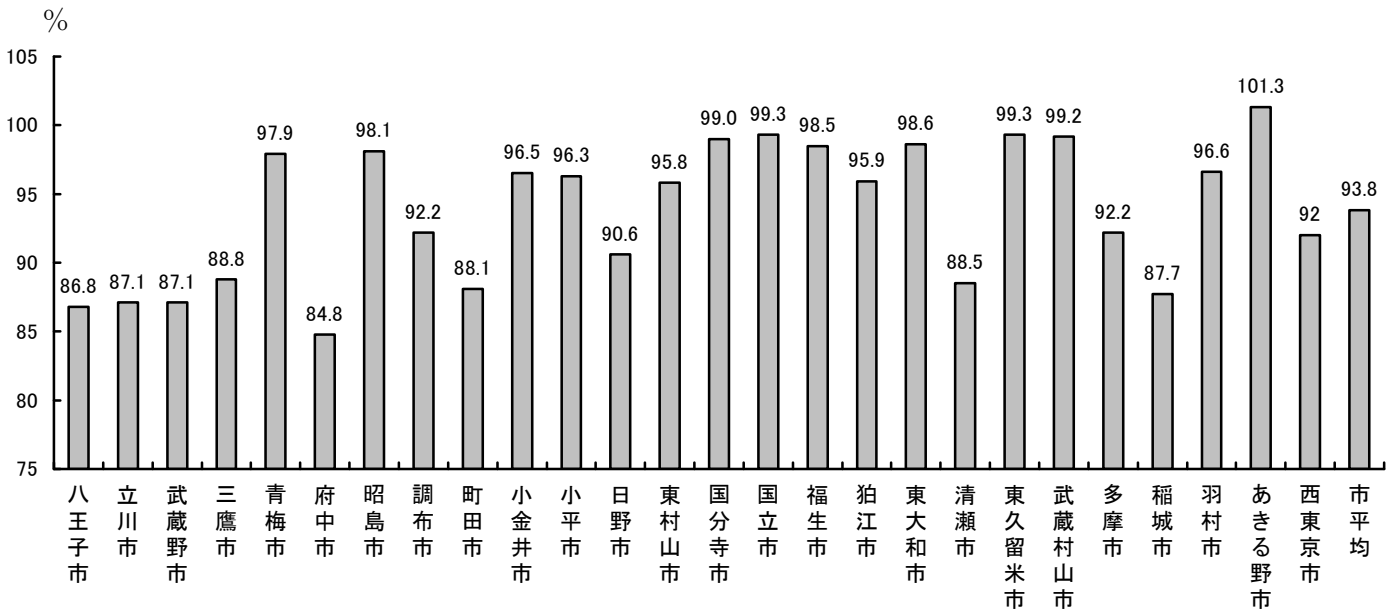
余った財源は、他の事業への充実や基金の積立などに活用することができます。

◆経常収支比率の推移◆



※平成21年度・22年度は当初予算上の見込です。

◆平成20年度決算 多摩26市の経常収支比率◆



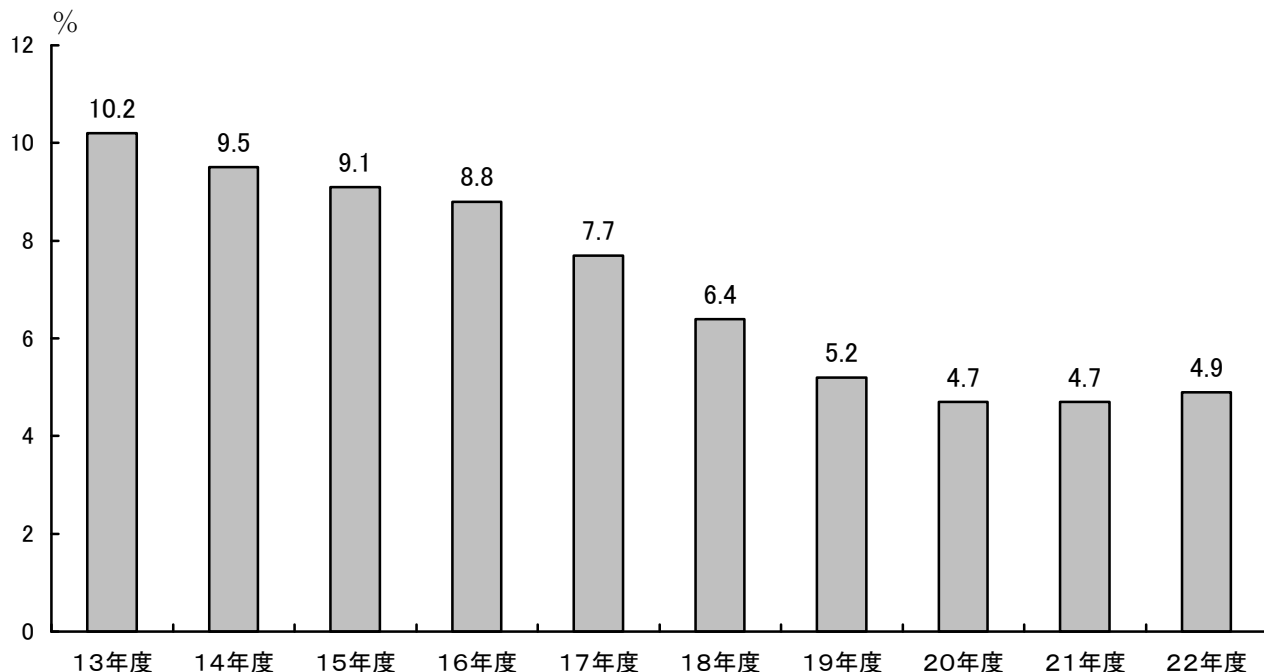
■公債費比率…地方公共団体の市税や交付金などの一般財源の標準規模を示す標準財政規模などに対し、借入金返済のために支出される一般財源の割合です。15%で黄信号、10%以下が望ましいとされています。

現在の景気の低迷が続いた場合、市税や交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源の減少が見込まれるため、借入金返済に必要な一般財源の割合が増えれば公債費比率が高くなります。今後、府中駅南口再開発事業、学校の耐震化や改築、府中基地跡地の公園用地取得などの財源として市債を見込んでいることから、市債の償還にかかる経費も、先々は、現在より増えることが見込ま

れます。事業を計画的に実施するためには、国・都支出金の積極的活用や計画的な基金の活用などを行いながら市債を活用していくことが必要となります。

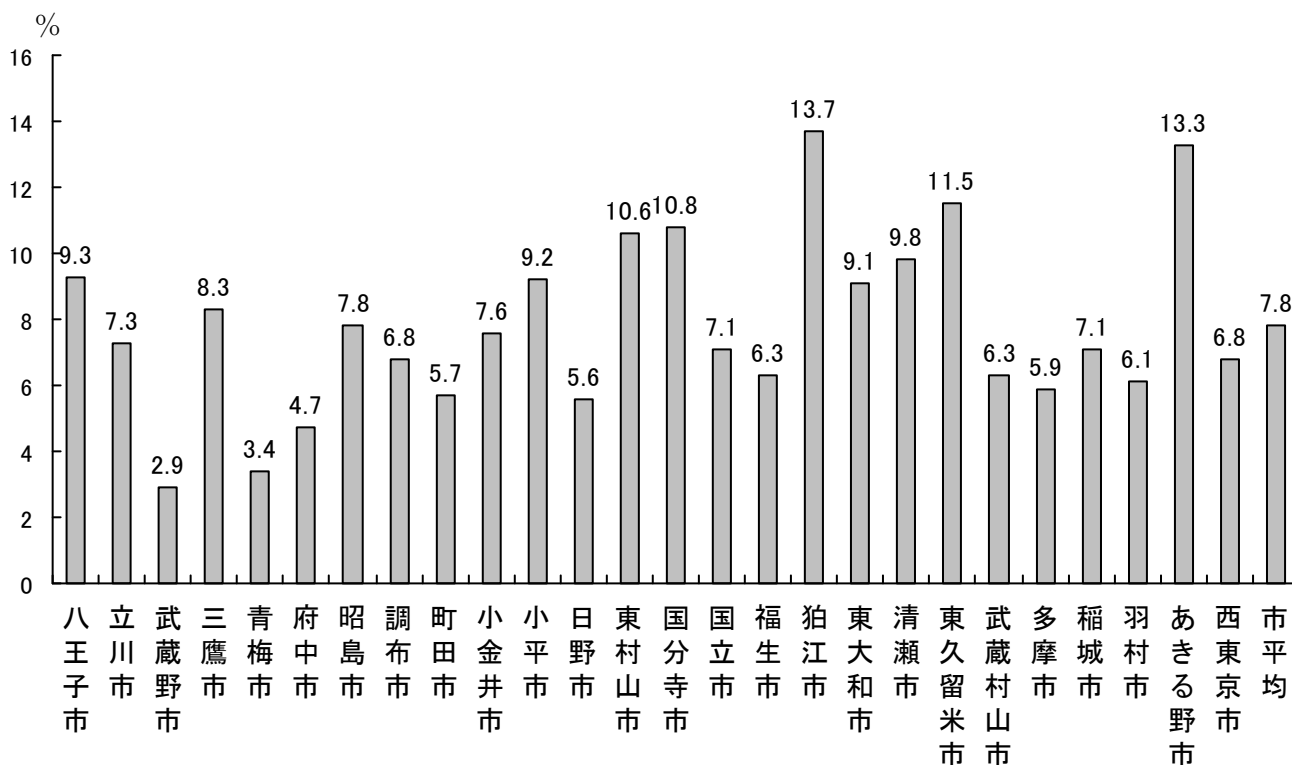
また、公の施設などは、将来世代の市民も利用する性格があることから、受益に対する世代間の負担の公平性にも配慮して借入を計画的に行うという側面もあります。

◆公債費比率の推移◆



※平成21年度・22年度は当初予算上の見込です。

◆平成20年度決算 多摩26市の公債費比率◆



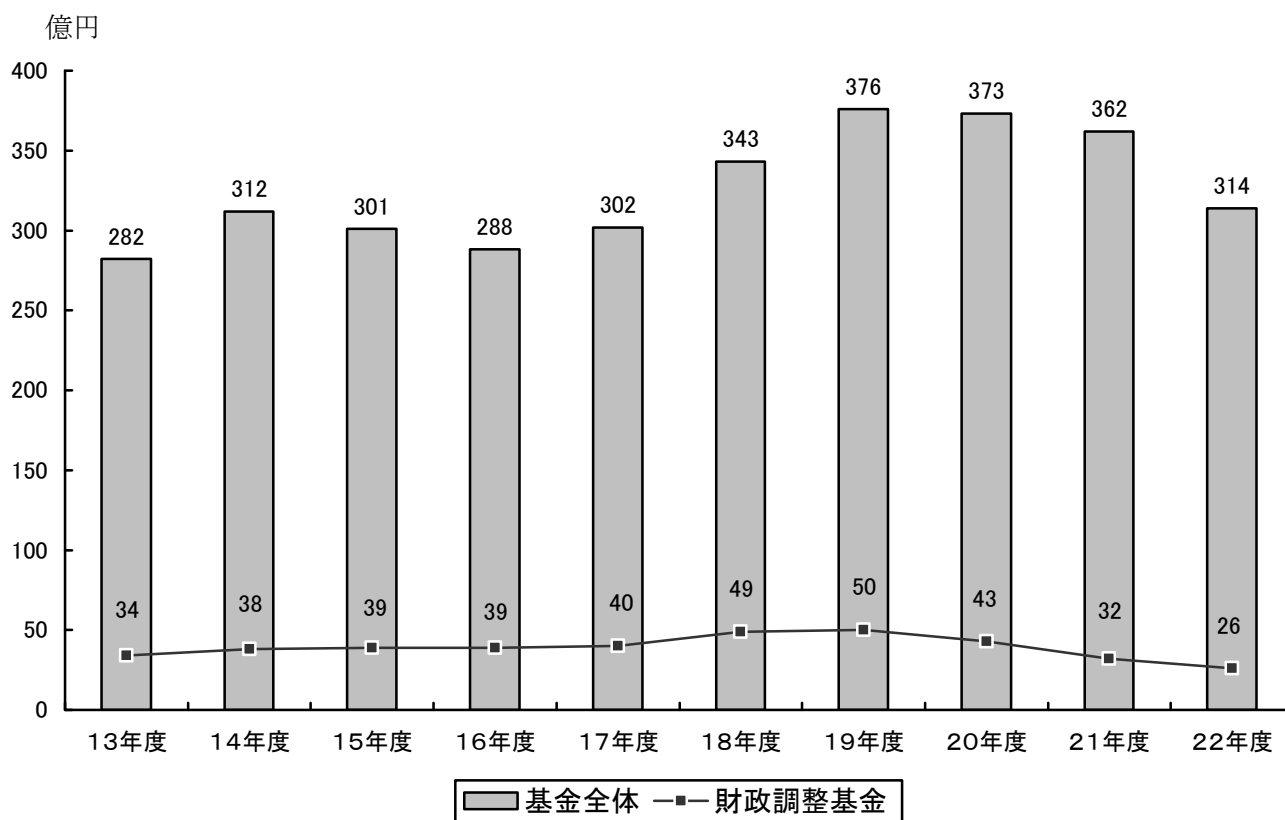
7. 府中市の基金の状況

基金は、家庭の貯金にあたるもので、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために条例により設け、平成20年度末で19の基金があります。

府中市では、この主旨を踏まえて、条例により基金を設置し、財政見通し同様に、一定期間ごとに基金計画を策定し、府中市総合計画に定められた各種事業の推進のための財源とするともに、予算編成に伴う年度間の財源にも活用しています。

このうち、収支に余裕があるときに積み、不足するときに崩すという年度間の「財政調整」の役割を果たす基金として、財政調整基金が財政運営上重要な役割を果たしています。また、今後行う施設整備には、公共施設整備基金や都市整備基金といった基金を設けています。大きな事業を行うときには予算や決算が大きくなり、臨時的にたくさんの財源が必要になります。財源に余裕があるときに積み立てたり、事業計画にあわせて計画的に積み立て、財源が不足するときや事業の実施にあわせて取り崩すようにしています。

◆普通会計における基金残高の状況◆



(千円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基金残高	19,328,665	16,231,666	13,511,108	8,876,055	6,958,578	5,880,575
財政調整基金残高	4,118,000	4,470,000	3,450,000	2,290,000	1,882,000	1,992,000

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
基金残高	5,584,102	23,156,324	23,573,174	24,785,022	31,244,809	33,255,566
財政調整基金残高	1,944,000	2,982,000	3,000,000	4,257,750	3,105,750	3,015,750

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
基金残高	28,284,000	31,292,278	30,114,808	28,845,403	30,257,790	34,324,864
財政調整基金残高	3,480,750	3,848,640	3,915,140	3,966,140	4,058,140	4,933,446

年度	19年度	20年度	21年度当初	22年度当初
基金残高	37,665,661	37,337,590	36,174,090	31,414,021
財政調整基金残高	5,007,882	4,390,251	3,247,708	2,688,745

※21年度・22年度は予算額です。

※基金残高は、普通会計におけるものです。

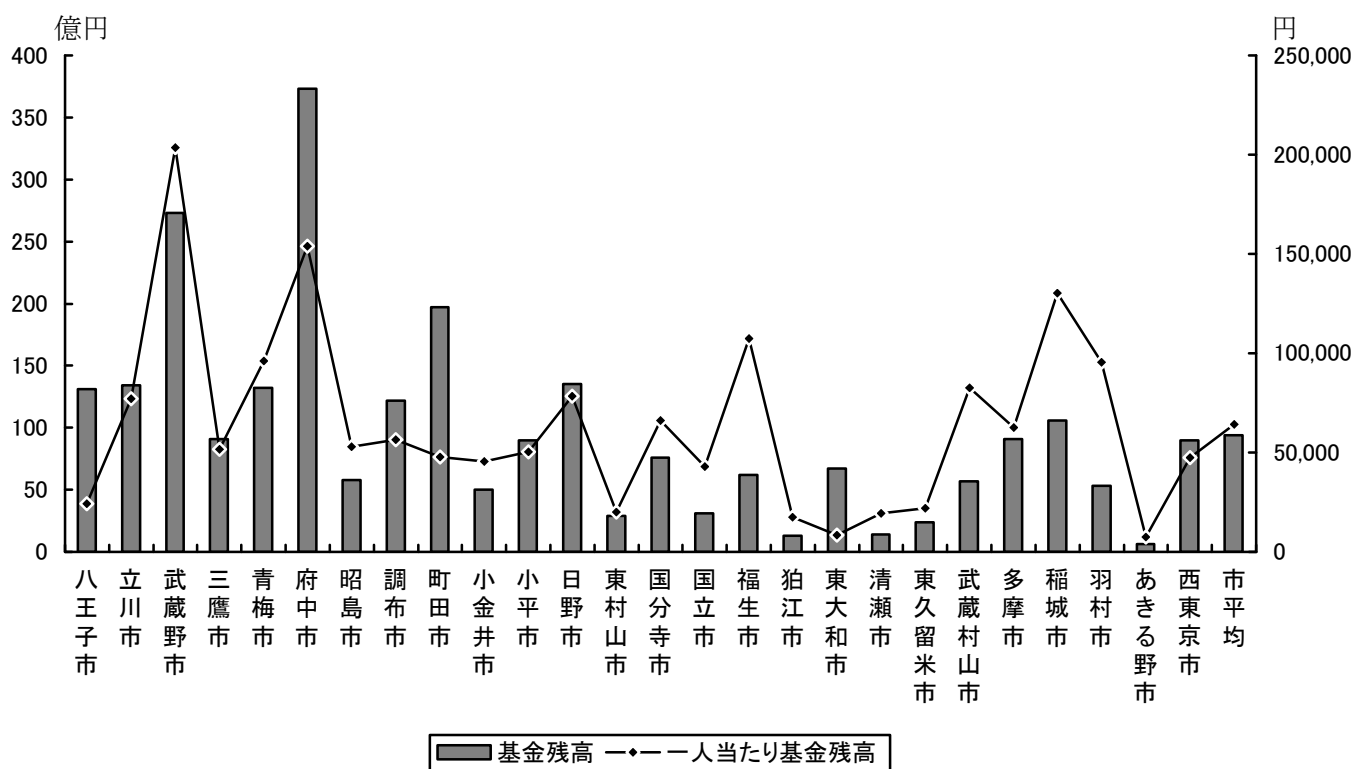
平成19年度末で50億円あった財政調整基金でしたが、平成20年度末では、景気後退による市税収入の減少分にも対応するため、合計で7億円を取り崩しし、残高は、平成20年度末では43億円になりました。しかし、平成21年度は、大幅な景気後退を受けた税収不足へのさらなる対応やごみの個別収集の実施などの新たな財政需要に対応するため取り崩す予定で、平成21年度末の基金残高では32億円、平成22年度末では27億円程度になる見通しです。

今後も、同様の取り崩しを続けた場合、基金残高が大きく減少するため、基金残高を増やす努力が必要です。

ただし、基金の取り崩しは、経常的に収入される市税や交付金だけでは、年間の支出をまかないきれない際に、ルールに沿って行っていますが、市民サービスを維持するためには、今後数年間、基金を崩さないと予算が立てられない状況です。

では、どのくらいの基金があれば良いのか、指標や目安になるものがないため、多摩26市の状況を比較してみました。

◆平成20年度末 多摩26市の基金残高と市民一人当たりの基金額◆



(千円)

	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市
基金残高(千円)	13,176,214	13,403,639	27,396,373	9,103,235	13,272,007	37,337,590	5,853,144
一人当たり基金残高(円)	24,057	77,079	203,409	51,661	96,086	153,897	52,935

	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市
基金残高(千円)	12,202,862	19,760,302	5,079,002	9,014,662	13,595,765	2,987,901	7,693,227
一人当たり基金残高(円)	56,564	47,582	45,625	50,354	78,370	20,119	66,188

	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市
基金残高(千円)	3,116,170	6,267,219	1,327,021	678,633	1,400,667	2,498,198	5,754,238
一人当たり基金残高(円)	42,828	107,360	17,410	8,254	19,318	21,798	82,725

	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均
基金残高(千円)	9,115,894	10,625,993	5,321,781	601,038	9,048,959	9,447,375
一人当たり基金残高(円)	62,626	130,276	95,352	7,423	47,425	64,105

※基金残高は、普通会計におけるものです。

基金残高では、府中市は、多摩26市中で1位です。また、市民一人当たりの基金額でみると15万3897円で、武蔵野市に続いて2位となります。また、基金のうち、財政調整基金でみると基金残高は5位となっています。

しかし、府中市の基金残高は、最近では、平成19年度末がピークで、376億円。平成20年度末は373億円で、今後、市税収入が落ち込む中で、平成21年度末では362億円、平成22年度では、314億円と毎年度減少の予定で、平成23年度以降も財源不足への対応や公共施設の大規模な改修などが予定されており、さらに減少が見込まれています。

基金は、財政の年度間調整や特定の目的を達成することで、健全な財政運営を維持するためのものであり、できる限り現在の残高を維持しながら、計画的に管理していく必要があります。

8. 府中市の市債の状況

私たちの生活でいわれているローン（借入金）と同じく、府中市も施設建設などでローンを組んでいます。

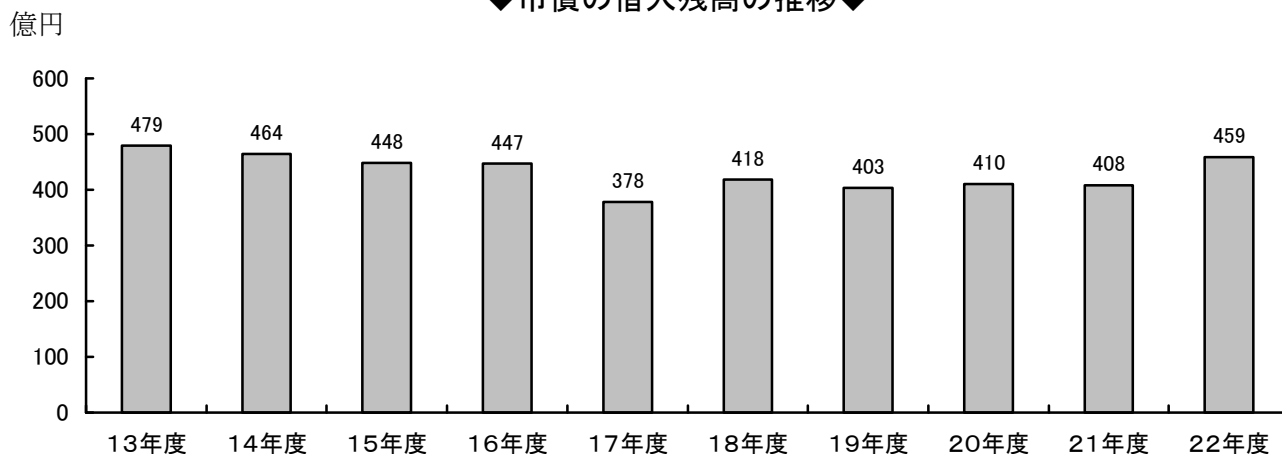
財政用語では、国が借り入れる借入金のことを国債、都道府県や市町村が借り入れる借入金のことを地方債といい、地方債の中では市が借り入れる借金は市債と呼びます。

市債は、公共施設の建設や道路築造など多額の経費が必要な場合に、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくために、国などから長期の借入れを行うものです。

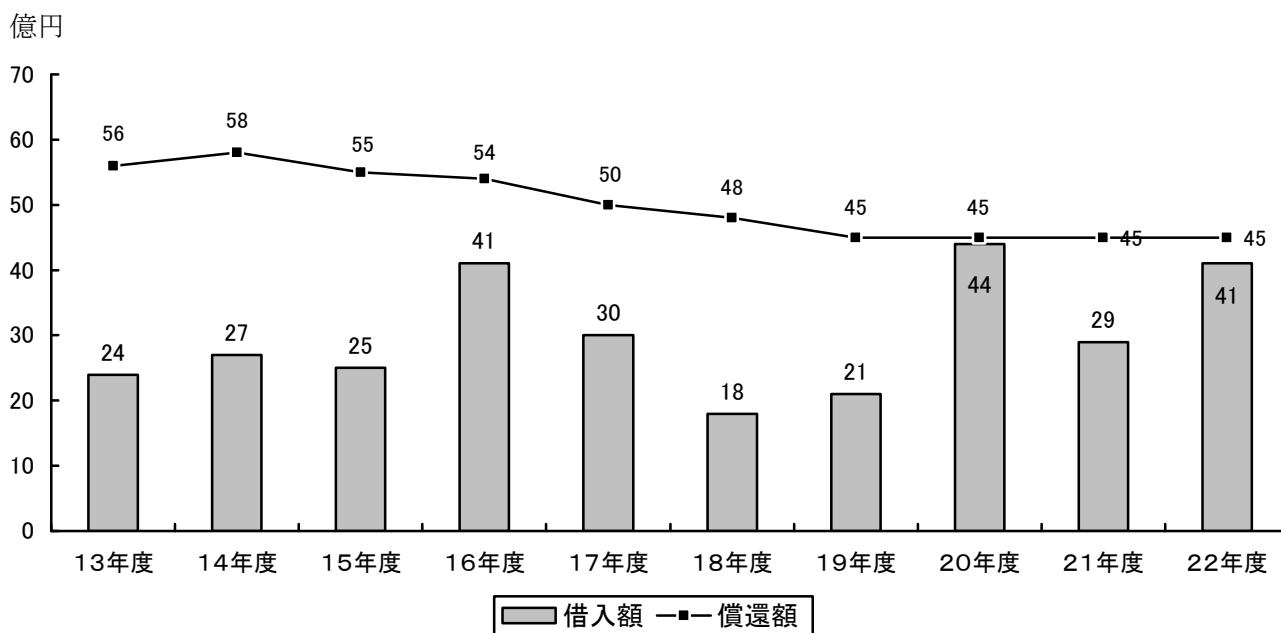
しかしながら、後年度の負担が大きくなるように、借入れについては十分注意する必要があります。一時は大規模事業の実施により、残高が大きくなっていましたが、計画的な借入れを行うことで減少してきています。また、市債は、市が勝手に借り入れることはできません。市がその内容を国に協議し、国の同意が得られた場合に借り入れる仕組みになっています。

平成20年度決算での借入額は、普通会計で、44億3960万円でした。償還額は、45億8559万円であったため、償還額とほぼ同額を借り入れた状況となっています。

◆市債の借入残高の推移◆



◆年度別の借入額と償還額◆



(千円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
借入残高	22,320,210	29,264,849	34,912,634	43,909,645	48,690,049	53,003,031
借入額	3,289,650	7,928,475	6,674,800	10,180,800	6,489,500	6,434,200
償還額	1,997,192	2,211,420	2,613,275	3,070,031	3,950,936	4,587,564

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
借入残高	57,840,084	59,715,188	58,019,419	53,506,299	53,217,246	49,362,090
借入額	7,472,800	4,863,700	1,780,100	2,372,900	3,649,400	1,824,400
償還額	5,241,750	5,674,057	6,131,375	9,403,222	6,121,558	5,738,696

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
借入残高	47,930,894	46,418,825	44,892,314	44,761,816	43,851,991	41,851,581
借入額	2,433,300	2,700,858	2,588,800	4,114,600	3,062,300	1,841,800
償還額	5,691,428	5,858,223	5,564,957	5,476,787	5,051,353	4,844,610

年度	19年度	20年度	21年度当初	22年度当初
借入残高	40,360,378	41,054,317	40,382,904	40,781,559
借入額	2,190,000	4,439,600	2,974,100	4,187,600
償還額	4,599,547	4,585,598	4,545,642	4,560,744

※21年度・22年度は予算額です。

※金額は普通会計によるものです。

以前は、上の表のとおり、平成8年度から償還額が新たな借入額を上回っているため、借入残高が減少してきていますが、今後、府中駅南口再開発事業や府中基地跡地の公園用地取得などの大規模な事業で市債の借入れを予定しているため、残高は増加する見込みです。

今後の事業の実施予定を含めると、借入残高のピークは平成35年度の539億円、償還額のピークは平成43年度の58億円が見込まれています。

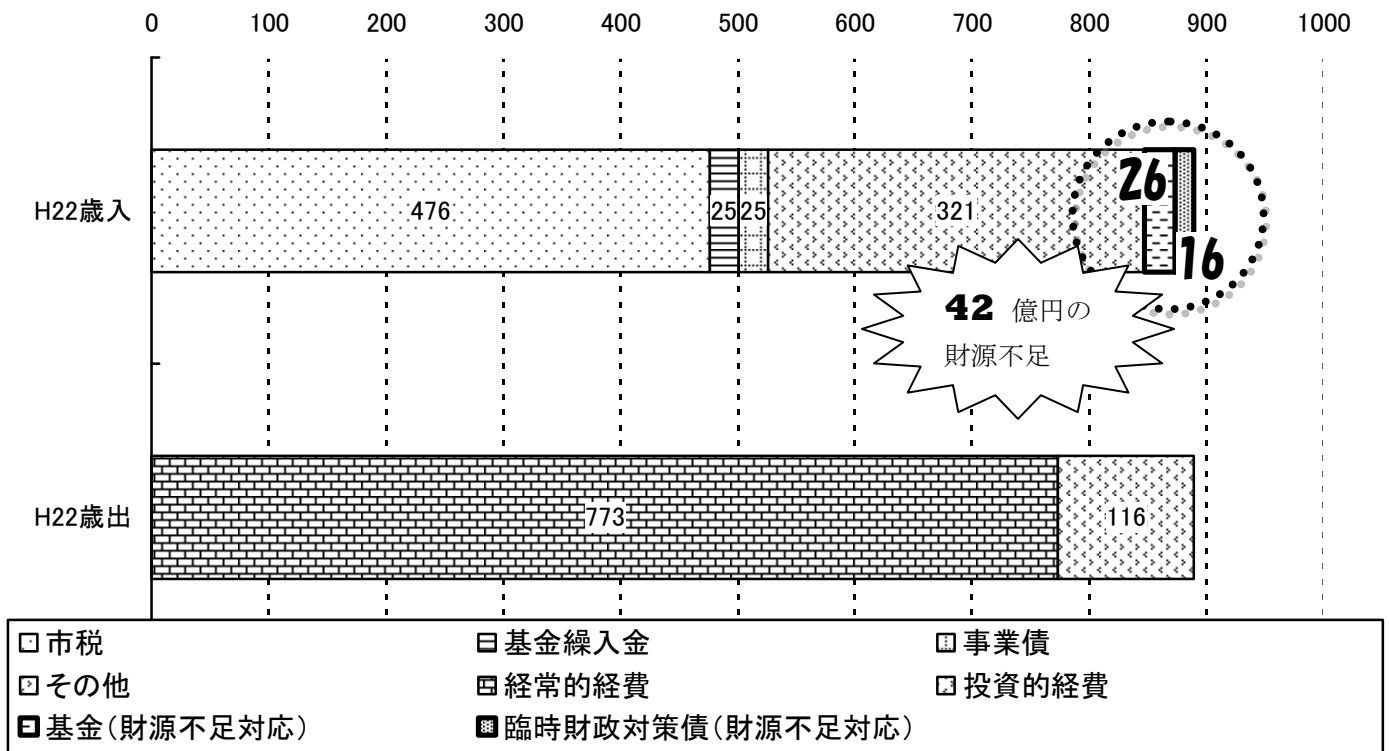
市債残高は、学校耐震化の施設整備や府中駅南口再開発事業などの投資事業があることから、借入額も増えることが見込まれ、償還額よりも借入額が上回った場合、借入残高も増加し、標準財政規模に対する割合も増え、財政指標も悪化することも考えられます。

9. 今後の市の取り組み

府中市では、一般会計と公共用地特別会計を対象として一定期間ごとに財政を見通し、歳入額と歳出額を見込み、中長期的な見通しにたった収支の均衡に配慮しながら予算編成を行うことで、健全財政を維持しながら、市民サービスの維持向上に努めています。

現在の財政状況は、平成20年度からの世界的な経済不況以降、平成21年度・22年度ともに、市税などの歳入不足が発生しています。予算編成においては、経済不況に伴う市民生活への影響に配慮し、大幅な歳出の削減を行わず、基金の繰入れなどにより歳入不足の補てんをしています。

具体的には、一般会計と用地会計を合わせた平成21年度予算では、約24億円の財源不足、平成22年度予算では、約42億円の財源不足となり、基金の繰入れと市債の借入れにより対応しています。



現在の低迷が続く経済情勢の中、経済状況が好転しない限り、今後も厳しい財政運営が強いられることが見込まれます。

こうしたことから、財源不足を解消し、健全な行財政運営を行っていくため、これまでの事務事業の見直しに加え、平成23年度予算に向けた緊急対策を検討・実施するとともに、平成22年度内に見直す府中市行財政改革推進プランの中で、歳入の確保と歳出の削減を図っていきます。

平成22年6月
府中市政策総務部財政課